

# 四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

アリアケジャパン株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	15,182,000	15,690,138	31,516,667
経常利益（千円）	1,690,436	2,405,898	4,896,547
四半期（当期）純利益（千円）	847,013	1,332,536	2,586,232
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,103,124	1,372,513	2,442,449
純資産額（千円）	41,642,672	43,078,501	42,345,304
総資産額（千円）	50,703,677	51,049,255	50,929,626
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	26.61	41.87	81.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	81.68	83.88	82.67
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	786,622	1,198,820	3,422,667
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△3,872,027	△621,745	△5,407,249
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△1,662,325	△743,292	△2,742,200
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	5,732,989	5,086,929	5,383,293

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	11.48	23.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により、やや景気の回復基調が見られたものの、欧米諸国の債務問題に解決のめどが立たず、加えて新興国の成長減速が顕在化するなど海外環境が悪化し、更に国内需要も盛り上がりせず、先行きが不透明な状況で推移しました。

その結果、連結売上高は15,690百万円（前年同期比508百万円増）となりました。  
また、連結経常利益は2,405百万円（前年同期比715百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が2,392百万円（前年同期比42.4%増）と増加したものの、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により、当第2四半期連結会計期間末には資金残高は5,086百万円となり、前連結会計年度末より296百万円減少（5.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が2,392百万円（前年同期比712百万円増）と増加し、減価償却費877百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が544百万円増加および仕入債務が326百万円減少したこと等により1,198百万円（前年同期比412百万円増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、設備投資に787百万円（前年同期比364百万円増）、投資有価証券の取得に1,703百万円（前年同期比804百万円減）、および有価証券の売却による収入が2,000百万円あったこと等により621百万円（前年同期比3,250百万円の支出減）の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は743百万円（前年同期比919百万円減）となりました。これは主に配当金の支払636百万円および短期借入金が103百万円減少したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと、当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は168百万円であります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

食品業界におきましては、消費者の低価格志向に変化の兆しが見えず、これに伴う企業間の競争激化もあって、引き続き厳しい環境下におかれましては。

このような状況のもと、当社グループは「世界6極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また食のコンサルタントとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の強化と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は望めない状況です。

このような状況下にあって、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした全世界でのマーケティングを展開し、成長著しいアジア地域、また当社製品開拓の余地のある欧米地域において拡販努力して収益の安定的な増大を目指し、計画通りの売上高・利益を達成する所存です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 （市場第1部）	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	32,808,683	—	7,095,096	—	7,833,869

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	9,155	27.91
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー	東京都中央区日本橋3丁目11-1	2,527	7.70
公益財団法人 岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,552	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,048	3.19
岡田 甲子男	東京都大田区	983	3.00
岡田 直己	東京都渋谷区	982	2.99
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント	東京都中央区日本橋3丁目11-1	787	2.40
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294 -1	784	2.39
メロン バンク エヌエー アズ エージェ ント フォー イッツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション	東京都中央区月島4丁目16-13	614	1.87
計	—	20,631	62.89

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 1,538千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,046千株が含まれております。
2. 上記のほか、自己株式が980千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 980,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,725,500	317,255	—
単元未満株式	普通株式 102,683	—	—
発行済株式総数	32,808,683	—	—
総株主の議決権	—	317,255	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	980,500	—	980,500	2.99
計	—	980,500	—	980,500	2.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,383,293	5,086,929
受取手形及び売掛金	※2 6,762,530	※2 6,675,729
有価証券	2,500,000	1,000,000
商品及び製品	2,457,591	2,816,379
仕掛品	623,750	677,371
原材料及び貯蔵品	1,566,457	1,767,683
繰延税金資産	186,520	187,801
その他	283,513	325,885
貸倒引当金	△1,617	△2,572
流動資産合計	19,762,039	18,535,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,090,627	19,624,500
減価償却累計額	△8,445,690	△8,760,625
建物及び構築物 (純額)	10,644,936	10,863,874
機械装置及び運搬具	20,501,578	21,124,185
減価償却累計額	△15,247,228	△15,789,295
機械装置及び運搬具 (純額)	5,254,350	5,334,890
土地	4,371,883	4,379,568
リース資産	44,156	44,156
減価償却累計額	△6,940	△11,241
リース資産 (純額)	37,215	32,914
建設仮勘定	1,291,895	1,102,097
その他	808,352	822,330
減価償却累計額	△730,483	△743,989
その他 (純額)	77,869	78,340
有形固定資産合計	21,678,150	21,791,687
無形固定資産	133,659	137,347
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,021,980	※1 9,191,904
長期貸付金	136,384	106,475
投資不動産 (純額)	539,701	683,486
繰延税金資産	56,294	48,508
その他	601,444	554,939
貸倒引当金	△30	△302
投資その他の資産合計	9,355,776	10,585,012
固定資産合計	31,167,586	32,514,047
資産合計	50,929,626	51,049,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※2 2,944,067	※2 2,831,181
短期借入金	723,477	654,292
リース債務	9,032	9,032
未払法人税等	1,427,887	1,035,552
賞与引当金	180,340	196,841
役員賞与引当金	56,000	—
その他	1,704,211	1,734,836
流動負債合計	7,045,015	6,461,737
<b>固定負債</b>		
長期借入金	388,700	363,557
リース債務	30,044	25,528
繰延税金負債	38,639	39,992
退職給付引当金	583,336	592,906
役員退職慰労引当金	305,277	315,262
その他	193,309	171,769
固定負債合計	1,539,307	1,509,015
負債合計	8,584,322	7,970,753
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	30,818,154	31,514,125
自己株式	△2,059,169	△2,059,347
株主資本合計	43,687,950	44,383,743
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	485,008	463,427
為替換算調整勘定	△2,069,323	△2,027,695
その他の包括利益累計額合計	△1,584,315	△1,564,268
少数株主持分	241,669	259,026
純資産合計	42,345,304	43,078,501
負債純資産合計	50,929,626	51,049,255

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	15,182,000	15,690,138
売上原価	※2 10,539,885	※2 10,493,865
売上総利益	4,642,114	5,196,273
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,561,656	※1, ※2 2,659,716
営業利益	2,080,457	2,536,556
営業外収益		
受取利息	35,980	73,859
受取配当金	42,855	39,082
受取家賃	14,194	14,413
デリバティブ評価益	12,275	28,327
その他	55,932	96,241
営業外収益合計	161,237	251,925
営業外費用		
支払利息	20,461	18,552
為替差損	518,804	341,347
その他	11,993	22,683
営業外費用合計	551,259	382,583
経常利益	1,690,436	2,405,898
特別損失		
投資有価証券評価損	10,432	—
固定資産除却損	—	8,792
店舗閉鎖損失	—	4,341
特別損失合計	10,432	13,134
税金等調整前四半期純利益	1,680,004	2,392,763
法人税等	826,488	1,049,336
少数株主損益調整前四半期純利益	853,515	1,343,427
少数株主利益	6,502	10,890
四半期純利益	847,013	1,332,536

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	853,515	1,343,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,481	△21,581
為替換算調整勘定	277,089	50,667
その他の包括利益合計	249,608	29,086
四半期包括利益	1,103,124	1,372,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093,331	1,352,583
少数株主に係る四半期包括利益	9,791	19,930

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,680,004	2,392,763
減価償却費	882,041	877,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,255	1,226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,188	9,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△923	9,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,455	16,501
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,000	△56,000
受取利息及び受取配当金	△78,835	△112,942
支払利息	20,461	18,552
為替差損益 (△は益)	195,200	149,869
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,432	—
固定資産除却損	—	8,792
売上債権の増減額 (△は増加)	△610,807	101,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△530,247	△604,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	212,384	△113,749
その他	△157,577	△189,958
小計	1,583,030	2,509,280
利息及び配当金の受取額	76,085	104,289
利息の支払額	△20,461	△18,552
法人税等の支払額	△852,033	△1,396,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,622	1,198,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,000,000	—
有価証券の売却による収入	1,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△422,723	△787,254
投資有価証券の取得による支出	△2,507,701	△1,703,023
貸付けによる支出	△1,878	△5,215
貸付金の回収による収入	62,026	47,515
投資不動産の取得による支出	—	△146,577
その他	△1,751	△27,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,872,027	△621,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,024,697	△103,750
自己株式の取得による支出	△185	△360
自己株式の売却による収入	252	146
配当金の支払額	△636,606	△636,755
少数株主への配当金の支払額	△1,088	△2,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662,325	△743,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188,411	△130,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,936,142	△296,364
現金及び現金同等物の期首残高	10,669,131	5,383,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,732,989	※1 5,086,929

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	8,196千円	8,196千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	63,763千円	58,674千円
支払手形	30,071	79,754

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料・賞与	408,451千円	416,467千円
荷造運搬費	885,973	961,351
減価償却費	61,116	54,961
賞与引当金繰入額	60,950	57,197
退職給付費用	8,527	13,204
役員退職慰労引当金繰入額	8,294	9,985

※2. 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費の総額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
一般管理費	159,030千円	161,924千円
当期製造費用	5,934	6,525

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,732,989千円	5,086,929千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,732,989	5,086,929

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	636,568	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	636,568	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	636,565	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	636,563	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円61銭	41円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	847,013	1,332,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	847,013	1,332,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,828	31,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 636,563千円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。